



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月14日

上場取引所 札

上場会社名 中道リース株式会社

コード番号 8594 URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営主計室長 (氏名) 遠藤 龍二

TEL 011-280-2266

定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日

配当支払開始予定日

平成29年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期の業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	36,350	5.5	638	32.7	650	31.8	476	65.3
27年12月期	34,471	5.0	481	△20.4	493	△20.0	288	△14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	62.61	46.76	6.7	0.6	1.8
27年12月期	35.42	25.86	4.1	0.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	113,852	7,074	6.2	898.47
27年12月期	109,510	7,058	6.4	837.22

(参考) 自己資本 28年12月期 7,074百万円 27年12月期 7,058百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△6,056	△61	3,820	10,907
27年12月期	△3,898	82	6,930	13,204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	—	—	5.50	5.50	41	15.5	0.7
28年12月期	—	—	—	7.00	7.00	52	11.2	0.8
29年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		16.3	

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	1.2	190	△22.5	200	△21.0	120	△45.0	16.31
通期	36,800	1.2	370	△42.0	380	△41.5	230	△51.6	30.70

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	8,679,800 株	27年12月期	8,679,800 株
28年12月期	1,322,479 株	27年12月期	1,221,127 株
28年12月期	7,378,838 株	27年12月期	7,454,785 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
27年12月期	—	—	—	30.00	30.00	24
28年12月期	—	—	—	30.00	30.00	14
29年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00	

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および課題	6
(4) 受注高の状況	7
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(追加情報)	20
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	40
(退職給付関係)	41
(税効果会計関係)	42
(資産除去債務関係)	43
(賃貸等不動産関係)	44
(セグメント情報等)	45
(持分法損益等)	48
(関連当事者情報)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
5. その他	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景に雇用情勢・所得環境の改善が見られ、また新興国をはじめとする海外経済への不安がやわらぎ輸出や生産が増加し、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら英国の欧州連合（EU）からの離脱決定による影響への懸念や、米国のトランプ新大統領への期待感から進んでいる株高・円安が一過性との見方もあり、依然として不透明感を払拭できない状況が続いております。

このような状況のなか当社は創業45周年の区切りの年を迎え、創業50周年を見据えて昨年策定した「平成28年度～平成30年度中期経営計画」の初年度として、計画に掲げた経営目標を達成するため、組織体制を一部変更し、営業資産の増強、営業目標の完全達成を目指してまいりました。

営業部門におきましては、前3ヶ年でスタートした環境事業営業部、医療関連営業部東北営業課、アスクール営業推進室の一層の活動強化を図り、積極的に営業活動を展開してまいりました。スペースシステム事業部は新規案件の開発を図ってまいりました。保有資産の効率的運用のため、一部賃貸不動産の譲渡も実行いたしました。メディカルサポート開発室は取引先増加を、また子会社メッドネクスト株式会社においては更なる新規顧客開拓と業務拡大を図りました。以上により受注高ベースで目標額を達成することができました。

また、企業倒産件数は引き続き減少傾向にあり、更に厳正な与信審査を維持することで信用コストは低い水準で推移いたしました。

管理部門におきましては、資金調達面では、新規取引、既取引の深耕を図り量的拡大を目指すとともに、安定的かつ良質な資金を調達するためシンジケートローンの組成、平成23年以来の外国債発行、一部賃貸不動産の賃料債権流動化による資金調達を実施いたしました。

その結果、当事業年度の業績は総受注高38,216百万円（前事業年度比112.1%）、売上高36,350百万円（同105.5%）、経常利益650百万円（同131.8%）となりましたが、当期純利益は固定資産売却益を特別利益に計上したことや税制改正に伴う繰延税金資産の取崩等により476百万円（同165.3%）となりました。

②セグメントの業績

当事業年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

[リース・割賦・営業貸付]

当セグメントの新規受注高は36,800百万円（前事業年度比113.7%）、営業資産残高は81,194百万円（前事業年度末比107.9%）となりました。また、売上高は33,115百万円（前事業年度比105.7%）、セグメント利益は314百万円（同155.4%）となりました。

[不動産賃貸]

当セグメントの新規受注高は1,409百万円（前事業年度比95.8%）、営業資産残高は13,770百万円（前事業年度末比101.6%）となりました。また、売上高は3,163百万円（前事業年度比104.3%）、セグメント利益は851百万円（同106.0%）となりました。

[その他]

当セグメントの新規受注高は7百万円（前事業年度比2.9%）、営業資産残高は136百万円（前事業年度末比74.8%）となりました。また、売上高は73百万円（前事業年度比68.7%）、セグメント利益は15百万円（同97.7%）となりました。

③翌事業年度の見通し

翌事業年度の見通しといたしましては、緩やかな景気回復の動きが続き、また東京オリンピックを控えた需要の盛り上がりもあり、雇用・所得情勢および企業業績の改善が継続することが期待されます。しかしながら景気減速の動きが一服した中国経済の再減速不安や、世界経済を牽引する米国のトランプ新大統領が掲げる景気刺激策が市場に及ぼす影響も見極め切れず、また英国の欧州連合（EU）離脱交渉が春にも始まる見込みであることなど、海外経済のリスク要因は多く、先行きが不透明な経営環境が続くことが予想されます。また、中小企業金融円滑化法の失効から4年を経過し、信用コストの増加が懸念されます。

このような状況下で当社は、組織体制を一部変更し、営業資産の増強、営業目標の完全達成を目指します。

営業部門におきましては、新たに群馬県を主たる営業エリアとする高崎支店を新設し、関東の基盤拡大を図ります。また発足から6年を経過したバス事業特販課をバス関連営業部へ昇格し、一層の活動強化を図ります。更に営業推進企画部に保険営業担当を配置し、保険営業の強化を進めます。スペースシステム事業部は引き続き保有資産の効率的運用と新規開発を図っていきます。メディカルサポート開発室はヘルスケアサポート事業部に改称し営業品目の拡大を目指し、子会社メッドネクストにおいては更なる新規顧客開拓と業務拡大を目指します。

管理部門におきましては、業務の効率化を一層図るとともに部門間の連携を推し進めます。資金調達面では、引き続き新規取引、既取引の深耕を図るとともに、債権の流動化と社債などによる直接調達を推進し、量的拡大を目指します。

当社は「社員の成長なくして会社の発展なし」の精神を継承し、創業50周年を見据えて策定した「平成28年度～平成30年度中期経営計画」の実現に尽力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ4,342百万円増加し、113,852百万円となりました。これは主にリース投資資産が増加したことによるものです。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ4,327百万円増加し、106,778百万円となりました。これは主に長期借入金、社債の増加によるものです。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ16百万円増加し、7,074百万円となりました。これは主にその他利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2,297百万円減少し、10,907百万円となりました。当事業年度における各区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税引前当期純利益が823百万円となり、賃貸資産減価償却費825百万円、賃貸資産の売却による収入514百万円等の増加に対し、リース債権及びリース投資資産の増加額4,317百万円、割賦債権の増加額1,660百万円、賃貸資産の取得による支出1,281百万円等の減少により6,056百万円の減少（前事業年度は3,898百万円の減少）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の売却による収入44百万円等の増加に対し、無形固定資産の取得による支出58百万円、定期預金の差引支出額40百万円等の減少により61百万円の減少（前事業年度は82百万円の増加）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

社債の発行による収入5,231百万円、長期借入金の差引増加額3,148百万円、債権流動化による収入1,548百万円等の増加に対し、社債の償還による支出4,274百万円、債権流動化の返済による支出1,100百万円等の減少により3,820百万円の増加（前事業年度は6,930百万円の増加）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分における基本方針としましては、経営成績に基づく株主の皆様方に対する安定した配当を実現すると共に、将来の経営基盤を強化するため内部留保の充実を図ることが重要と存じます。従いまして、ROA（総資産利益率）・ROE（株主資本利益率）並びに株主資本比率の向上を目指すことが課題と考えております。

なお、内部留保資金につきましては、将来に向けての財務基盤充実に振り向けてまいります。

当事業年度の配当につきましては、普通株式への配当を当期純利益が計画値を上回ったことを勘案し、1株につき7円（うち創立45周年記念配当1円50銭を含む）、A種優先株式への配当を1株につき30円とする予定であります。

また、翌事業年度の配当につきましては、普通株式への配当を1株につき5円、A種優先株式への配当を1株につき30円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりですが、当社では、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①債権の回収に関するリスク

当社のリース契約等（不動産賃貸を除く）は平均5年程度の契約期間であり、長期の信用リスクを有しております。

当社では与信権限・与信限度額の社内規定を設け、顧客の定量面、定性面の評価を交えた与信管理体系をとっております。また一定金額を越える案件については審査部門が業界動向、企業調査を行った上で可否を決定しており、特に大口・特殊案件については審査委員会において審議決定をしております。あわせて特定ユーザーに残高が集中しないようリスク分散管理にも注力しております。

不良債権が発生した場合には、リース物件等の売却やその他債権保全を行使し、損失の最小化を図っております。しかしながら、予想を大幅に越える不良債権が発生した場合には当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②金利変動によるリスク

当社のリース、割賦契約金額は契約時の金利水準に基づき決定され、契約後の回収金額は固定化しており、市場金利の変動とは連動しておりません。一方でリース資産等の購入による調達資金は、返済期間がリース等の契約期間よりも短く、再調達を要する資金、あるいは一部変動金利資金があり、市場金利が上昇した場合には資金原価が増加する可能性があります。

③資金調達環境の変化によるリスク

事業継続のための新規調達資金については直接・間接両面において調達環境の変化により影響をうける可能性があり、資金調達が不足した場合には営業活動、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④賃貸不動産に関するリスク

当社は主に商業施設向け賃貸不動産を保有しております。この賃貸不動産につきましては不動産市況の動向・稼動状況によって減損損失が生じる可能性があります。予想を大幅に越える事態が生じた場合には当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤投資有価証券に関するリスク

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、株価が下落し時価が取得原価に比べ著しく下落した場合には保有有価証券の評価損処理を行うため当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報システムに関するリスク

当社の基幹システムが壊滅的なダメージを受けた場合には企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年3月25日提出）における「事業系統図」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社が社是として掲げております「経営の理念」「経営の目的」を全社に周知徹底した上、以下の基本方針に沿った経営を行うことにより安定的・継続的な業績の確保、向上を図ってまいります。

- (イ) 「堅実経営」を目指し、基本動作の徹底・与信能力向上に重点をおき、営業資産の健全化と総合的なリスク管理の充実を図ってまいります。
- (ロ) 営業部門の専門化を推進し多様化する顧客ニーズに適切かつ迅速に対応することにより、地域に密着した強固な営業基盤を築いてまいります。
- (ハ) 株主資本の充実と経営効率の改善を推し進め、株主の期待に応えうる収益基盤を構築するとともに、人的資源の充実を図り働き甲斐のある職場作りを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

「平成28年度～平成30年度中期経営計画」では、厳しい環境下でも持続的な成長を続けることを展望し、計画の最終年度における目標を下記のとおり設定しております。

経営目標値	平成28年12月期実績	平成30年12月期目標
営業資産残高	95,100百万円	98,800百万円
受注高	38,216百万円	40,000百万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略および課題

当社は創業50周年を見据えた「平成28年度～平成30年度中期経営計画」において、事業戦略・エリア戦略・商品戦略・人材戦略・管理戦略の5つの戦略骨子を策定いたしました。その主なものは次のとおりです。

(事業戦略)

- (イ) 得意分野への資源集中
- (ロ) 与信リスクの低減・物件担保価値の精度向上
- (ハ) 情報の共有化・迅速な意思決定
- (ニ) 新分野新商品の開発推進

(エリア戦略)

- (イ) 北海道・東北・関東の事業エリアに支店網を展開した地域密着営業の推進
- (ロ) 業界に精通した専門営業部との協業と情報共有によりエリア営業を強化
- (ハ) 次期エリア店舗候補の選定と市場調査

(商品戦略)

- (イ) 車輛リース契約の拡大
- (ロ) 建機分野の維持拡大
- (ハ) 医療福祉分野の拡大
- (ニ) サービス分野への取組
- (ホ) スペースシステム事業における新規開発および資産効率化の推進

(人材・管理戦略)

- (イ) 人材育成強化
- (ロ) ダイバーシティ推進
- (ハ) コーポレートガバナンスの充実

(4) 受注高の状況

① 種類別受注高

	第 42 期 (平成25年12月期)	第 43 期 (平成26年12月期)	第 44 期 (平成27年12月期)	第 45 期 (当期) (平成28年12月期)		
				対前期比	構成比	
					%	%
リース契約	17,400	18,092	19,252	22,362	116.2	58.5
割賦契約	12,881	13,091	12,402	13,425	108.3	35.1
金融契約	1,453	1,086	975	1,020	104.5	2.7
スペースシステム	1,272	1,681	1,472	1,409	95.8	3.7
合 計	33,006	33,951	34,101	38,216	112.1	100.0

② 地域別受注高

	第 42 期 (平成25年12月期)	第 43 期 (平成26年12月期)	第 44 期 (平成27年12月期)	第 45 期 (当期) (平成28年12月期)		
				対前期比	構成比	
					%	%
道 央	9,037	8,729	8,707	9,542	109.6	25.0
地 方	6,094	5,719	6,241	6,625	106.2	17.3
北海道計	15,131	14,449	14,948	16,167	108.2	42.3
東 京	12,142	13,535	12,804	15,271	119.3	40.0
東 北	5,733	5,967	6,350	6,779	106.8	17.7
本州計	17,875	19,502	19,153	22,049	115.1	57.7
合 計	33,006	33,951	34,101	38,216	112.1	100.0

③ 商品別受注高

	第 42 期 (平成25年12月期)	第 43 期 (平成26年12月期)	第 44 期 (平成27年12月期)	第 45 期 (当期) (平成28年12月期)		
				対前期比	構成比	
					%	%
商業用店舗設備	938	910	725	829	114.3	2.2
建設関連機械	7,714	8,049	6,522	7,362	112.9	19.3
輸送用機械	12,802	13,992	16,283	20,529	126.1	53.7
事務用機器	1,467	1,596	1,445	1,018	70.5	2.7
産業工作機械	103	136	73	110	149.6	0.3
食品加工機械	95	41	99	32	32.5	0.1
医療用機器	3,068	2,884	3,345	3,341	99.9	8.7
サービス業用機器	3,888	3,210	2,990	2,138	71.5	5.6
スペースシステム	1,272	1,681	1,472	1,409	95.8	3.7
その他	1,658	1,451	1,147	1,448	126.2	3.7
(金融)	(1,453)	(1,086)	(975)	(1,020)	(104.5)	(2.7)
合 計	33,006	33,951	34,101	38,216	112.1	100.0

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 13,546,094	※3 11,289,062
受取手形	※3, ※6 949	246
割賦債権	※1, ※3, ※6 22,543,371	※1, ※3, ※6 24,214,652
リース債権	※1, ※3, ※6 671,831	※1, ※3, ※6 668,787
リース投資資産	※1, ※3, ※6 50,965,173	※1, ※3, ※6 55,094,565
営業貸付金	※3 390,835	※3 244,536
その他の営業貸付債権	※3 1,805,006	※3 2,196,308
貸貸料等未収入金	※3 1,759,306	※3 1,817,048
貯蔵品	2,014	800
前払費用	327,016	316,103
繰延税金資産	71,811	236,300
未収収益	903	571
短期貸付金	87,232	89,088
その他の流動資産	104,138	28,195
貸倒引当金	△128,494	△111,150
流動資産合計	92,147,184	96,085,111
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産(純額)	※2 172,668	※2 350,295
建物(純額)	※2, ※3 7,304,305	※2, ※3 7,405,144
構築物(純額)	※2 324,318	※2 394,193
土地	※3 5,728,391	※3 5,970,894
建設仮勘定	198,664	6,613
賃貸資産合計	13,728,346	14,127,139
社用資産		
建物(純額)	※2 0	※2 0
構築物(純額)	※2 2,377	※2 2,418
器具備品(純額)	※2 58,809	※2 55,226
土地	25,292	25,292
社用資産合計	86,478	82,936
有形固定資産合計	13,814,824	14,210,074
無形固定資産		
リース資産	6,132	12,762
ソフトウェア	85,225	66,233
電話加入権	4,565	4,565
無形固定資産合計	95,922	83,560

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,106,355	※3 1,052,012
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	9,240	9,330
従業員に対する長期貸付金	7,478	12,851
固定化営業債権	※4 75,310	※4 31,581
長期前払費用	315,292	341,971
繰延税金資産	301,995	326,421
差入保証金	1,380,118	1,374,358
その他の投資	167,155	178,628
貸倒引当金	△47,618	△16,823
投資その他の資産合計	3,325,324	3,320,331
固定資産合計	17,236,070	17,613,965
繰延資産		
社債発行費	126,409	152,838
繰延資産合計	126,409	152,838
資産合計	109,509,663	113,851,915
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 1,067,554	※6 904,334
買掛金	2,809,915	2,511,837
短期借入金	※3 2,870,000	※3 2,570,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 26,054,357	※3 26,723,969
1年内償還予定の社債	4,174,000	2,500,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	-	※5 213,280
リース債務	511,331	606,095
未払金	98,900	132,356
未払費用	107,570	111,356
未払法人税等	155,795	399,710
貸貸料等前受金	377,263	418,943
預り金	77,543	102,773
前受収益	20,541	24,464
割賦未実現利益	1,098,004	1,129,259
役員賞与引当金	23,000	25,000
賞与引当金	44,493	45,850
流動負債合計	39,490,265	38,419,228
固定負債		
社債	5,240,000	7,950,000
長期借入金	※3 47,600,883	※3 50,081,664
債権流動化に伴う長期支払債務	※3, ※5 2,003,944	※3, ※5 2,238,180
リース債務	1,281,882	1,339,532
退職給付引当金	47,971	52,352
資産除去債務	530,332	621,677
長期末払金	123,317	120,377
受取保証金	※3 6,079,423	※3 5,894,593
その他の固定負債	53,389	60,482
固定負債合計	62,961,141	68,358,857
負債合計	102,451,406	106,778,085

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金		
資本準備金	2,137,430	2,137,430
資本剰余金合計	2,137,430	2,137,430
利益剰余金		
利益準備金	140,400	140,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,901,000	1,901,000
繰越利益剰余金	430,461	501,240
利益剰余金合計	2,471,861	2,542,640
自己株式	△197,308	△224,579
株主資本合計	6,709,413	6,752,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348,844	320,909
評価・換算差額等合計	348,844	320,909
純資産合計	7,058,257	7,073,830
負債純資産合計	109,509,663	113,851,915

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
リース売上高	※1 18,563,848	※1 20,444,735
賃貸料収入	3,039,481	3,160,598
割賦売上高	12,473,514	12,254,686
ファイナンス収益	64,381	56,935
その他の売上高	※2 329,709	※2 433,281
売上高合計	34,470,934	36,350,234
売上原価		
リース原価	※3 16,564,983	※3 18,280,485
賃貸原価	1,925,867	2,016,105
割賦原価	11,724,016	11,522,523
その他の売上原価	※4 196,051	※4 315,918
資金原価	※5 1,604,809	※5 1,576,942
売上原価合計	32,015,726	33,711,973
売上総利益	2,455,207	2,638,261
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,353	81,675
従業員給料及び賞与	801,417	823,070
賞与引当金繰入額	44,493	45,850
役員賞与引当金繰入額	23,000	25,000
福利厚生費	170,190	175,771
退職給付費用	51,079	47,458
租税公課	42,436	65,779
事務費	31,352	34,831
賃借料	164,506	162,327
減価償却費	49,405	30,881
貸倒引当金繰入額	79,561	45,575
その他	447,502	462,032
販売費及び一般管理費合計	1,974,296	2,000,249
営業利益	480,911	638,012
営業外収益		
受取利息	362	455
受取配当金	25,888	24,429
償却債権取立益	3,290	2,443
その他の営業外収益	853	1,275
営業外収益合計	30,392	28,601
営業外費用		
支払利息	16,010	14,677
支払手数料	2,142	2,142
その他の営業外費用	235	161
営業外費用合計	18,387	16,980
経常利益	492,917	649,633

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29,689
固定資産売却益	※6 105,507	※6 155,301
特別利益合計	105,507	184,989
特別損失		
固定資産売却損	※7 10,263	※7 3
固定資産除却損	-	※8 1,483
減損損失	-	※9 10,546
ゴルフ会員権評価損	227	-
特別損失合計	10,490	12,032
税引前当期純利益	587,934	822,591
法人税、住民税及び事業税	307,432	524,190
過年度法人税等	15,807	-
法人税等調整額	△23,036	△177,100
法人税等合計	300,202	347,090
当期純利益	287,732	475,501

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	341,334	2,382,734
当期変動額							
剰余金の配当						△68,605	△68,605
当期純利益						287,732	287,732
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
自己株式の消却						△130,000	△130,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	89,127	89,127
当期末残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	430,461	2,471,861

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△197,402	6,620,193	299,900	299,900	6,920,092
当期変動額					
剰余金の配当		△68,605	—	—	△68,605
当期純利益		287,732	—	—	287,732
自己株式の取得	△130,463	△130,463	—	—	△130,463
自己株式の処分	556	556	—	—	556
自己株式の消却	130,000	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	48,944	48,944	48,944
当期変動額合計	93	89,220	48,944	48,944	138,165
当期末残高	△197,308	6,709,413	348,844	348,844	7,058,257

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	430,461	2,471,861
当期変動額							
剰余金の配当						△64,723	△64,723
当期純利益						475,501	475,501
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
自己株式の消却						△340,000	△340,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	70,778	70,778
当期末残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	501,240	2,542,640

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△197,308	6,709,413	348,844	348,844	7,058,257
当期変動額					
剰余金の配当		△64,723		—	△64,723
当期純利益		475,501		—	475,501
自己株式の取得	△368,031	△368,031		—	△368,031
自己株式の処分	760	760		—	760
自己株式の消却	340,000	—		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△27,935	△27,935	△27,935
当期変動額合計	△27,271	43,507	△27,935	△27,935	15,573
当期末残高	△224,579	6,752,920	320,909	320,909	7,073,830

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	587,934	822,591
賃貸資産減価償却費	769,915	824,774
賃貸資産処分損益 (△は益)	△101,493	△155,722
減損損失	—	10,546
社用資産減価償却費	49,405	30,881
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70,979	△48,139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,695	3,357
ゴルフ会員権評価損	227	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,604	5,140
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△29,689
受取利息及び受取配当金	△26,250	△24,884
資金原価及び支払利息	1,620,820	1,591,619
リース債務の増減額 (△は減少)	76,991	152,415
割賦債権の増減額 (△は増加)	175,886	△1,660,396
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△4,660,229	△4,317,178
営業貸付金の増減額 (△は増加)	59,769	△245,003
前払費用の増減額 (△は増加)	9,612	△22,676
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,953	△57,743
賃貸資産の取得による支出	△1,377,085	△1,281,363
賃貸資産の売却による収入	1,233,382	514,427
差入保証金の増減額 (△は増加)	△155,929	5,760
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	115,280	43,729
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	4,852	△184,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	△534,647	△461,299
前受金の増減額 (△は減少)	8,830	41,681
その他	197,576	190,447
小計	△2,010,787	△4,251,555
利息及び配当金の受取額	27,121	25,626
利息の支払額	△1,500,637	△1,529,959
役員退職慰労金の支払額	△2,100	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△411,857	△300,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,898,260	△6,056,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△14,744	—
投資有価証券の売却による収入	1,000	44,282
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
無形固定資産の取得による支出	△5,586	△57,850
定期預金の預入による支出	△756,000	△796,000
定期預金の払戻による収入	756,000	756,000
貸付けによる支出	△8,957	△17,990
貸付金の回収による収入	10,673	10,761
その他	35	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,422	△60,887

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△300,000
長期借入れによる収入	33,641,693	32,239,077
長期借入金の返済による支出	△27,750,078	△29,090,664
債権流動化による収入	1,420,000	1,547,579
債権流動化の返済による支出	△1,324,312	△1,100,063
社債の発行による収入	3,051,524	5,231,169
社債の償還による支出	△1,910,000	△4,274,000
自己株式の取得による支出	△130,463	△368,031
配当金の支払額	△68,605	△64,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,929,759	3,820,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,113,921	△2,297,032
現金及び現金同等物の期首残高	10,090,173	13,204,094
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,204,094	※1 10,907,062

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの(匿名組合出資等)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。その他は移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) 賃貸資産

○リース資産

リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法

○その他の賃貸用資産

平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法

(ロ) 社用資産

旧定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。

なお、社債発行費償却額は損益計算書上、売上原価の中の資金原価に含めて表示しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるために、支給見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における株式給付規定に基づく期末勤務ポイント数及び時価に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

(1)リース取引の処理方法

(イ)ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(ロ)オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の受受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2)割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しています。なお、期日未到来の割賦債権に対する割賦未実現利益は繰延処理をしています。

(3)金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用と、その他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引にもとづく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段

金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引

(ロ)ヘッジ対象

借入金、外貨建社債等

(3)ヘッジ方針

当社は事業活動に伴って発生する金利の変動リスク及び為替変動リスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を利用しております。

(4)有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

なお、金利スワップ等の特例処理の要件を満たすものについては特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約等は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、債権の買取等を計上しております。なお、当該金融収益は、ファイナンス収益に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する福利厚生サービスを目的として、受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。なお退職者に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前事業年度102,604千円、当事業年度129,543千円であります。信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は、前事業年度923,000株、当事業年度1,023,000株であり、期中平均株式数は、前事業年度927,615株、当事業年度1,001,769株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(貸借対照表関係)

※1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
リース契約に基づく担保預り手形	2,124,898千円	1,928,166千円
割賦販売契約に基づく担保預り手形	2,123,747千円	1,953,143千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	7,513,966千円	8,181,971千円
社用資産の減価償却累計額	51,122千円	55,059千円

※3 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
現金及び預金	2,459,000千円	2,297,000千円
受取手形	60千円	—千円
割賦債権	20,501,817千円	21,323,257千円
リース債権	618,266千円	568,281千円
リース投資資産	42,288,567千円	47,015,791千円
営業貸付金 (その他の営業貸付債権を含む)	2,093,088千円	1,915,035千円
賃貸料等未収入金	8,542千円	6,253千円
賃貸資産(土地)	3,363,940千円	2,324,041千円
賃貸資産(建物)	2,008,039千円	1,708,859千円
投資有価証券	735,424千円	691,909千円
オペレーティング・リース契約債権等	133,206千円	275,734千円
合計	74,209,951千円	78,126,161千円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	2,370,000千円	2,070,000千円
長期借入金	56,903,218千円	56,940,695千円
(内1年以内返済予定額)	(21,525,576千円)	(21,087,363千円)
債権流動化に伴う長期支払債務	2,003,944千円	903,880千円
(内1年以内支払予定額)	(—千円)	(—千円)
受取保証金	878,281千円	794,247千円
合計	62,155,443千円	60,708,822千円

※4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

※5 債権流動化に伴う長期支払債務は、リース契約債権及び計上予定の賃料収入の流動化による資金調達額であります。

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

(1) 受取手形

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(貸借対照表上の科目)		
受取手形	451千円	一千円
割賦債権	84,812千円	65,334千円
リース投資資産	53,214千円	51,146千円
リース債権	84千円	235千円
受取手形計	138,562千円	116,715千円

(2) 支払手形

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(貸借対照表上の科目)		
支払手形	155,310千円	200,664千円

(損益計算書関係)

※1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
ファイナンス・リース料収入	18,192,469千円	19,991,765千円
オペレーティング・リース料収入	281,839千円	296,502千円
賃貸資産売上及び解約損害金等	89,540千円	156,468千円
計	18,563,848千円	20,444,735千円

※2 その他の売上高には、手数料収入等を計上しております。

※3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
ファイナンス・リース原価	15,776,570千円	17,445,058千円
オペレーティング・リース資産 減価償却費及び処分原価	172,442千円	172,451千円
固定資産税	391,635千円	401,269千円
保険料	120,779千円	111,628千円
その他	103,557千円	150,079千円
計	16,564,983千円	18,280,485千円

※4 その他の売上原価は、賃貸事業、割賦販売事業及び営業貸付事業以外の売上原価であります。

※5 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
支払利息	1,605,702千円	1,577,598千円
受取利息	△892千円	656千円
差引計	1,604,809千円	1,576,942千円

※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
賃貸資産		
建物	12,445千円	92,463千円
土地	93,063千円	62,838千円
計	105,507千円	155,301千円

※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
賃貸資産		
土地	10,263千円	—千円
社用資産		
器具備品	—千円	3千円

※8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
賃貸資産		
建物	一千円	1,450千円
構築物	一千円	33千円
計	一千円	1,483千円

※9 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
北海道留萌市	賃貸用土地	土地	10,546千円

当社は、減損損失を認識するにあたり、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。

グルーピング単位である当該資産において、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上いたしました。その内訳は、土地10,546千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,679,800	—	—	8,679,800
A種優先株式(株)	920,000	—	130,000	790,000
合計	9,599,800	—	130,000	9,469,800

(変動事由の概要)

A種優先株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少 130,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,224,415	1,712	5,000	1,221,127
A種優先株式(株)	—	130,000	130,000	—
合計	1,224,415	131,712	135,000	1,221,127

(注) 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ、928,000株、923,000株含まれております。

(変動事由の概要)

普通株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,712株

株式給付信託からの給付による減少 5,000株

A種優先株式の増加及び減少はそれぞれ、株式会社北洋銀行からの取得請求による取得及びその全数の消却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	41,005	5.50	平成26年12月31日	平成27年3月25日
平成27年3月24日 定時株主総会	A種優先株式	27,600	30.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式928,000株は、株主資本において自己株式として計上しているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より5,104千円を除いております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,023	5.50	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年3月25日 定時株主総会	A種 優先株式	利益剰余金	23,700	30.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式923,000株は、株主資本において自己株式として計上しているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より5,077千円を除いております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,679,800	—	—	8,679,800
A種優先株式(株)	790,000	—	340,000	450,000
合計	9,469,800	—	340,000	9,129,800

(変動事由の概要)

A種優先株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少 340,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,221,127	107,352	6,000	1,322,479
A種優先株式(株)	—	340,000	340,000	—
合計	1,221,127	447,352	346,000	1,322,479

(注) 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ、923,000株、1,023,000株含まれております。

(変動事由の概要)

普通株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託の追加抛出による増加 106,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,352株

株式給付信託からの給付による減少 6,000株

A種優先株式の増加及び減少はそれぞれ、株式会社北洋銀行からの取得請求による取得及びその全数の消却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	41,023	5.50	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年3月25日 定時株主総会	A種優先株式	23,700	30.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式923,000株は、株主資本において自己株式として計上しているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より5,077千円を除いております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,501	7.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日
平成29年3月24日 定時株主総会	A種 優先株式	利益剰余金	13,500	30.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(注) 1 平成29年3月24日開催予定の第45回定時株主総会において付議する予定であります。

2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式1,023,000株は、株主資本において自己株式として計上しているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より7,161千円を除いております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	13,546,094千円	11,289,062千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△342,000千円	△382,000千円
現金及び現金同等物	13,204,094千円	10,907,062千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
リース料債権部分	54,421,894千円	58,821,678千円
見積残存価額部分	1,511,756千円	1,463,920千円
受取利息相当額	△4,968,478千円	△5,191,033千円
合計	50,965,173千円	55,094,565千円

(2) リース債権に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
1年以内	232,002千円	268,401千円
1年超2年以内	188,910千円	209,890千円
2年超3年以内	152,992千円	133,582千円
3年超4年以内	81,138千円	60,244千円
4年超5年以内	37,245千円	16,383千円
5年超	7,501千円	6,025千円
合計	699,788千円	694,525千円

(3) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
1年以内	17,092,928千円	18,437,681千円
1年超2年以内	14,178,550千円	15,235,417千円
2年超3年以内	10,946,345千円	11,679,303千円
3年超4年以内	7,329,662千円	7,813,838千円
4年超5年以内	3,967,005千円	4,510,692千円
5年超	907,403千円	1,144,748千円
合計	54,421,894千円	58,821,678千円

2 オペレーティング・リース取引(解約不能のもの)

(貸主側)

未経過リース料

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
1年以内	306,609千円	190,453千円
1年超	2,341,349千円	2,294,986千円
合計	2,647,959千円	2,485,439千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、機械設備等の各種物品及び不動産の賃貸取引及び割賦販売取引ならびに金融取引等を行っております。これらの事業を行うため、主に金融機関からの借入による間接金融のほか、社債の発行、債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。

当社は、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）を実施しております。

またデリバティブ取引については、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためリスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であるリース債権、リース投資資産、割賦債権及び営業貸付金は、顧客に対する債権であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式、債券であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、敷金及び建設協力金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

リース債務、社債、借入金、債権流動化に伴う長期支払債務及び受取保証金は、市場の混乱や当社の財務内容の悪化などにより市場から資金調達を行えなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、資金調達の一部は変動金利による調達のため、金利変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避するために通貨関連のデリバティブ取引を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針「7 ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社では与信権限・与信限度額の社内規程を設け、顧客の定量面、定性面の評価を交えた与信管理体系をとっております。この規程に則り、取引先、案件の内容等を総合的に評価したうえで取り組みの可否を判断しており、その与信管理は各営業部と審査室が行っております。新規先大口案件等については審査委員会を経由の上、社長決裁となります。案件取り組み後は、毎年大口取引先の直接訪問や周辺調査を実施し、経済情勢、経済環境などによる変化を各営業部を経由し審査室に報告し、信用リスクに応じて与信管理を行っております。また資産管理部は問題債権の管理、効率的な削減を図っております。

②市場リスクの管理

当社では市場リスクの管理体制等は、社内規程であるリスク管理規程において定めております。

a 金利リスクの管理

金利変動リスクに対応するため、財務部が金利情勢を常時注視し、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、分析やモニタリングを行い、毎月の定例会議等に報告しております。

b 為替リスクの管理

為替変動リスクは通貨関連のデリバティブ取引を行うことで管理しております。為替変動リスクの状況については、財務部が担当役員に定期的に報告しております。

c 株価変動リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の株価変動リスクについては、総務部が時価や発行先の財務状況を把握し、定期的に担当役員に報告しております。また、上場株式については評価損益を計測して、モニタリングを実施しており、これらの情報に大きく変化があった場合は、都度定例会議等に報告しております。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の取り扱いおよびリスク管理に関する規程に当社の取引基本方針、リスク管理手続、決裁権限、報告等を定めております。取り組みについては、金利、為替変動リスクに対するヘッジを目的とし、財務部が適切な実行管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では流動性リスクの管理体制等は、社内規程であるリスク管理規程において定めております。

財務部が資金繰り計画を作成し、回収資金及び返済資金に係わる期日管理を一括して実行しております。また、資金調達手段の多様化、金融機関の当座貸越枠を取得するなどして市場環境を考慮し、手元流動性の調整、維持などによって流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後述の「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2. 参照)

また、次表以外の金融資産及び金融負債等については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前事業年度(平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,546,094	13,546,094	—
(2) 受取手形	949		
貸倒引当金(※2)	△2		
	947	947	—
(3) 割賦債権(※1)	21,445,368		
貸倒引当金(※2)	△35,769		
	21,409,598	21,655,187	245,589
(4) リース債権	671,831		
貸倒引当金(※2)	△1,121		
	670,710	661,248	△9,463
(5) リース投資資産	50,965,173		
貸倒引当金(※2)	△85,006		
	50,880,167	52,855,024	1,974,858
(6) 営業貸付金	390,835		
貸倒引当金(※2)	△652		
	390,183	390,782	599
(7) その他の営業貸付債権	1,805,006		
貸倒引当金(※2)	△3,011		
	1,801,996	1,824,320	22,324
(8) 賃貸料等未収入金	1,759,306		
貸倒引当金(※2)	△2,934		
	1,756,371	1,756,371	—
(9) 投資有価証券	1,013,128	1,013,128	—
(10) 固定化営業債権	75,310		
貸倒引当金(※2)	△47,618		
	27,691	27,691	—
(11) 差入保証金	1,380,118	1,343,981	△36,137
資産計	92,877,004	95,074,774	2,197,770

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 支払手形	1,067,554	1,067,554	—
(2) 買掛金	2,809,915	2,809,915	—
(3) 短期借入金	2,870,000	2,870,000	—
(4) 社債	9,414,000	9,468,363	54,363
(5) 長期借入金	73,655,240	73,836,087	180,847
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務	2,003,944	1,904,893	△99,051
(7) リース債務	1,793,213	1,808,082	14,869
(8) 受取保証金	6,079,423	6,035,910	△43,513
負債計	99,693,290	99,800,806	107,516

(※1) 貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。

(※2) 受取手形、割賦債権、リース債権、リース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、賃貸料等未収入金、固定化営業債権は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成28年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,289,062	11,289,062	—
(2) 受取手形	246		
貸倒引当金(※2)	△0		
	246	246	—
(3) 割賦債権(※1)	23,085,393		
貸倒引当金(※2)	△30,875		
	23,054,518	23,195,494	140,976
(4) リース債権	668,787		
貸倒引当金(※2)	△894		
	667,893	661,884	△6,008
(5) リース投資資産	55,094,565		
貸倒引当金(※2)	△73,685		
	55,020,880	57,030,936	2,010,056
(6) 営業貸付金	244,536		
貸倒引当金(※2)	△327		
	244,209	244,168	△41
(7) その他の営業貸付債権	2,196,308		
貸倒引当金(※2)	△2,937		
	2,193,371	2,216,901	23,531
(8) 賃貸料等未収入金	1,817,048		
貸倒引当金(※2)	△2,430		
	1,814,618	1,814,618	—
(9) 投資有価証券	958,786	958,786	—
(10) 固定化営業債権	31,581		
貸倒引当金(※2)	△16,823		
	14,758	14,758	—
(11) 差入保証金	1,374,358	1,370,241	△4,118
資産計	96,632,698	98,797,094	2,164,397

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 支払手形	904,334	904,334	—
(2) 買掛金	2,511,837	2,511,837	—
(3) 短期借入金	2,570,000	2,570,000	—
(4) 社債	10,450,000	10,615,571	165,571
(5) 長期借入金	76,805,634	77,241,670	436,036
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務	2,451,460	2,482,988	31,528
(7) リース債務	1,945,628	1,946,784	1,157
(8) 受取保証金	5,894,593	5,894,593	—
負債計	103,533,484	104,167,777	634,292

(※1) 貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。

(※2) 受取手形、割賦債権、リース債権、リース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、賃貸料等未収入金、固定化営業債権は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦債権

未回収の債権額を、内部格付に基づく区分毎に、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) リース債権、(5) リース投資資産

未回収のリース債権及びリース料債権の総額から維持管理費用相当額を控除し、内部格付に基づく区分毎に、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) 営業貸付金、(7) その他の営業貸付債権

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、顧客の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、未回収の元利金を、内部格付に基づく区分毎に、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 賃貸料等未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 投資有価証券

株式及びその他については取引所の価格によっております。また、債券については、取引金融機関から提示された価格または将来キャッシュ・フローの現在価値によっております。

また、その他有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(10) 固定化営業債権

固定化営業債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(11) 差入保証金

将来キャッシュ・フローについて、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 債権流動化に伴う長期支払債務

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該科目の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) リース債務

新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 受取保証金

将来キャッシュ・フローについて、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	63,227	63,227
優先株式	30,000	30,000
関係会社株式	10,000	10,000

これらについては、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成27年12月31日)

区 分	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	13,546,094	—	—	—	—	—
割賦債権	9,792,165	5,895,460	3,770,549	2,117,987	834,055	133,155
リース債権	218,300	180,936	149,148	79,417	36,710	7,320
リース投資資産	15,225,727	13,040,265	10,428,689	7,225,051	4,074,535	970,905
営業貸付金	178,030	85,613	43,605	70,000	10,000	3,586
その他の営業貸付債権	409,531	305,424	333,298	385,576	93,537	277,641
差入保証金	63,493	92,856	126,769	157,979	105,103	833,918
合計	39,433,340	19,600,555	14,852,057	10,036,010	5,153,940	2,226,526

当事業年度(平成28年12月31日)

区 分	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	11,289,062	—	—	—	—	—
割賦債権	9,854,865	6,263,137	4,183,320	2,506,750	994,231	412,350
リース債権	254,629	202,820	130,334	59,069	16,035	5,900
リース投資資産	16,466,194	14,073,835	11,115,827	7,635,810	4,599,463	1,203,436
営業貸付金	120,102	43,601	70,000	10,000	833	—
その他の営業貸付債権	412,492	440,147	534,899	182,881	142,783	483,106
差入保証金	90,916	99,163	175,635	110,367	95,505	802,773
合計	38,488,259	21,122,704	16,210,014	10,504,876	5,848,850	2,907,565

(注)4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年12月31日)

区 分	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,870,000	—	—	—	—	—
社債	4,174,000	1,900,000	1,780,000	940,000	620,000	—
長期借入金	26,054,357	19,797,817	14,116,763	8,743,222	4,243,775	699,306
リース債務	511,331	455,659	384,829	262,458	113,152	65,783
債権流動化に伴う長期 支払債務	—	—	—	—	—	2,003,944
合計	33,609,688	22,153,476	16,281,592	9,945,680	4,976,927	2,769,032

当事業年度(平成28年12月31日)

区 分	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,570,000	—	—	—	—	—
社債	2,500,000	2,380,000	1,540,000	1,220,000	2,810,000	—
長期借入金	26,723,969	21,027,583	15,130,998	9,268,608	3,609,195	1,045,280
リース債務	606,095	485,560	407,028	226,023	156,681	64,240
債権流動化に伴う長期 支払債務	213,280	215,866	218,491	221,076	223,647	1,359,100
合計	32,613,345	24,109,009	17,296,517	10,935,707	6,799,523	2,468,620

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式10,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません

2 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	976,054	510,793	465,261
② その他	25,010	12,843	12,167
小計	1,001,064	523,636	477,428
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	12,064	17,864	△5,799
小計	12,064	17,864	△5,799
合計	1,013,128	541,500	471,628

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	920,137	499,321	420,817
② その他	25,704	12,843	12,861
小計	945,841	512,163	433,678
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	12,945	14,744	△1,799
小計	12,945	14,744	△1,799
合計	958,786	526,907	431,879

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	1,000	—	—
合計	1,000	—	—

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	44,282	29,689	—
合計	44,282	29,689	—

4 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	6,664,540	4,278,980	(注) 1
	金利キャップ取引	長期借入金	7,515,464	4,443,060	(注) 1
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	社 債	1,905,000	—	(注) 2
合 計			16,085,004	8,722,040	

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	4,958,980	3,064,420	(注) 1
	金利キャップ取引	長期借入金	4,443,060	2,143,771	(注) 1
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	社 債	2,010,000	2,010,000	(注) 2
合 計			11,412,040	7,218,191	

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職または死亡に際して、当社発行の普通株式その他の財産の給付を行う、株式給付制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度38,473千円、当事業年度38,306千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金及び貸倒損失	92,949千円	68,178千円
賃貸建物減価償却費	305,941千円	328,088千円
資産除去債務	169,759千円	189,193千円
その他	208,252千円	348,742千円
繰延税金資産小計	776,901千円	934,201千円
評価性引当額	△88,642千円	△82,221千円
繰延税金資産合計	688,259千円	851,980千円
(繰延税金負債)		
新リース会計移行差異	103,929千円	79,517千円
その他	210,524千円	209,742千円
繰延税金負債合計	314,453千円	289,259千円
差引：繰延税金資産の純額	373,806千円	562,721千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	2.4%
住民税等均等割額	2.7%	1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.5%	6.1%
評価性引当額増減	1.3%	△0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	△0.3%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%	42.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が公布され、平成28年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、平成29年1月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成29年1月1日から平成30年12月31日までは32.01%から30.65%へ、平成31年1月1日以降は32.01%から30.41%へ変更されます。

この法定実効税率に基づき、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債を計算した結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が27,465千円減少、その他有価証券評価差額金が5,839千円増加、当事業年度の法人税等調整額が33,303千円増加しております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸用不動産の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間をテナントとの契約期間と見積り、割引率は使用見込期間に見合う国債流通利回り（0.055%～1.881%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	464,549千円	530,332千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	57,624千円	82,213千円
時の経過による調整額	8,159千円	9,132千円
期末残高	530,332千円	621,677千円

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

本社、支店及び営業所として使用している事務所に係る資産除去債務は、貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

本社、支店及び営業所として使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、北海道、東北及びその他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

平成27年12月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は1,029,490千円（賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上）、固定資産売却損益は95,244千円（特別損益に計上）であります。

平成28年12月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は1,070,667千円（賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上）、固定資産売却益は155,301千円、減損損失は10,546千円、固定資産除却損は1,483千円（いずれも特別損益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	13,870,064	13,580,969
	期中増減額	△289,095	221,166
	期末残高	13,580,969	13,802,135
期末時価		18,147,249	15,035,196

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額（減損損失累計額を含む）を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、賃貸用の商業施設の取得1,223,090千円、資産除去債務の計上額57,624千円、減少は、賃貸用の商業施設の売却931,724千円、減価償却費639,324千円であります。当事業年度の主な増加は、賃貸用の商業施設の取得1,330,574千円、資産除去債務の計上額82,213千円、減少は、賃貸用の商業施設の売却299,139千円、減価償却費688,402千円であります。

3 期末の時価は、収益還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額や市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、また一部の不動産については適正な帳簿価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性から区分される事業部門別の営業体制を採用しております。したがって当社は事業部門に応じて、「リース・割賦・営業貸付」、「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「リース・割賦・営業貸付」は機械設備等各種物品の賃貸業務、商業設備、土木建設機械、輸送用機器等の割賦販売業務及び金銭の貸付業務等を行っております。「不動産賃貸」は商業施設等を対象とした不動産賃貸業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,333,260	3,031,872	34,365,131	105,802	34,470,934	—	34,470,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,333,260	3,031,872	34,365,131	105,802	34,470,934	—	34,470,934
セグメント利益	202,136	802,662	1,004,799	15,441	1,020,240	△539,329	480,911
セグメント資産	79,013,680	15,120,375	94,134,055	210,813	94,344,868	15,164,795	109,509,663
セグメント負債	74,399,498	14,609,553	89,009,051	193,911	89,202,962	13,248,445	102,451,406
その他の項目							
減価償却費	122,432	646,221	768,653	1,262	769,915	49,405	819,320
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	167,489	1,429,676	1,597,165	—	1,597,165	53,646	1,650,811

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル・サポート事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△539,329千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額15,164,795千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)セグメント負債の調整額13,248,445千円は報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4)減価償却費の調整額49,405千円は、社用資産の減価償却費等であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53,646千円は、社用資産の設備投資額等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,114,721	3,162,774	36,277,496	72,739	36,350,234	—	36,350,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	33,114,721	3,162,774	36,277,496	72,739	36,350,234	—	36,350,234
セグメント利益	314,126	850,807	1,164,934	15,092	1,180,026	△542,014	638,012
セグメント資産	85,342,505	15,314,280	100,656,785	173,515	100,830,300	13,021,615	113,851,915
セグメント負債	79,963,384	14,941,979	94,905,363	176,035	95,081,398	11,696,686	106,778,085
その他の項目							
減価償却費	127,240	697,534	824,774	—	824,774	30,881	855,655
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	356,020	1,220,736	1,576,756	—	1,576,756	8,350	1,585,106

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル・サポート事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△542,014千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額13,021,615千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)セグメント負債の調整額11,696,686千円は報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4)減価償却費の調整額30,881千円は、社用資産の減価償却費等であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,350千円は、社用資産の設備投資額等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	18,563,848	12,473,514	3,039,481	64,381	329,709	34,470,934

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	20,444,735	12,254,686	3,160,598	56,935	433,281	36,350,234

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	リース・割賦・ 営業貸付	不動産賃貸	計		
減損損失	—	10,546	10,546	—	10,546

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区	10,532	総合リース業	(所有)直接 0.04 (被所有)直接 10.01	事業資金の借入	事業資金の借入	6,795,964	長期借入金	9,732,042

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

事業資金の借入の利率は、市場金利等を勘案して決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	関 寛	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 18.30	債務被保証	当社銀行借入に対する連帯保証	1,763,700	—	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は銀行借入に関して、代表取締役関寛から債務保証を受けております。なお、債務被保証については、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区	10,532	総合リース業	(所有)直接 0.04 (被所有)直接 10.01	事業資金の貸付及び借入等	事業資金の貸付	440,236	その他の営業貸付債権	1,193,567
							事業資金の借入	5,803,922	長期借入金	13,289,886
							担保の提供	1,292,160	—	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事業資金の貸付及び借入の利率は、市場金利等を勘案して決定しております。
2. 長期借入金に対し、担保を提供しております。担保提供の取引金額は当事業年度末日現在の債務残高であります。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	関 寛	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 18.26	債務被保証	当社銀行借入に対する連帯保証	1,104,500	—	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は銀行借入に関して、代表取締役関寛から債務保証を受けております。なお、債務被保証については、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	837.22円	898.47円
1株当たり当期純利益金額	35.42円	62.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	25.86円	46.76円

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません(前事業年度923,000株、当事業年度1,023,000株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前事業年度927,615株、当事業年度1,001,769株)。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,058,257	7,073,830
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	813,700	463,500
(うち、A種優先株式払込金額(千円))	(790,000)	(450,000)
(うち、A種優先株式配当金(千円))	(23,700)	(13,500)
普通株式に係る純資産額(千円)	6,244,557	6,610,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,458,673	7,357,321

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	287,732	475,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,700	13,500
(うち、A種優先株式配当金(千円))	(23,700)	(13,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	264,032	462,001
普通株式の期中平均株式数(株)	7,454,785	7,378,838
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	23,700	13,500
(うち、A種優先株式配当金(千円))	(23,700)	(13,500)
普通株式増加数(株)	3,669,958	2,789,466
(うち、A種優先株式(株))	(3,669,958)	(2,789,466)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。